

＜ 輸出支援策の効果測定に関する研究 ＞

研究年度 令和6年度

研究期間 令和6年度～令和7年度

研究代表者名 三浦 佳子

共同研究者名 森内 泰

I. 研究の目的

長崎県の基本戦略に県産品の輸出拡大とあるように、県内中小企業の更なる輸出が地域経済の活性化には必要である。そのため、中央省庁レベル（ジェトロなど）および地方レベル（商工会議所など）で輸出振興実施機関が存在し、様々な輸出支援策が展開されているが、それらの輸出支援策が対象となる中小企業への経済的効果となっているかは調査研究されていない。2年にわたる本研究によって、中小企業の輸出促進につながる輸出支援策の策定や輸出振興実施機関の活動にむけた提言を行うことを目的とする。

II. 研究内容

人口減少などから来る国内市場の減少や世界規模でのサプライチェーンマネジメントの観点から、輸出への関心は高いものの、中小企業の場合、外部および内部環境の課題から輸出に積極的な取り組みができていない。そのため、日本政府のみならず各国政府は輸出支援策の立案を通して、輸出振興実施機関を設立、その活動として中小企業に対し輸出支援プログラムを提供することで、中小企業の成長および自国経済の成長を目指している。

長崎県が策定した「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」の基本戦略2・2「交流人口を拡大し、海外の活力を取り込む」では、県産品のブランド化や輸出拡大、新たな販路開拓が進み、生産者の所得の向上を目指し、「県産品のブランド化と販路拡大」が目標値と合わせて設定されている。目標値を達成するには、様々な取り組みが求められるが、その一つとして中小企業にとって経済的効果のある輸出支援策が求められる。

国際化は企業の成長と業績向上の最も重要な要素の1つである。しかしながら、国際化は必ずしも企業の業績向上に影響を与えないとも言われている。輸出支援策は中小企業の国際化による成長につながっているのだろうか。輸出振興実施機関の活動は中小企業への経済的効果をうながしているのだろうか。これらの点から、政策効果として、中小企業の輸出促進につながり、「世界の中小企業」となるべく成長につながっているか調査研究が必要とされている。

Kahiya(2018)によると、中小企業の輸出障壁に関する研究は50年間で500近い研究成果が出されている。海外市場の競争激化や為替などといった外部環境以外に、輸出に携わる人材の不足や情報の不足、貿易会社などとのネットワーク不足と合わせて、政府のインセンティブや支援の不足もあげられている。また Kahiya(2018)では、今まで調査研究されてきた国の偏り、欧米が中心となり、日本を含むアジアは対象とされてこなかった点を指摘している。地理的また産業構造的な点から鑑みて、日本を含むアジアは欧米の研究結果と合致しないのではないか。これまで調査研究がな

されてこなかった日本を含むアジアの分析が必要とされている。

本研究では長崎県を中心とした九州圏での分析および海外の輸出支援策との比較を試みる。そのため、定量分析として、輸出振興実施機関や企業へのアンケート調査の実施、定性分析として、アンケート調査を踏まえたヒアリング調査を実施、経済的効果の策定方法や仮説を導き出す。

Ⅲ. 研究成果

1. 日本の中小企業の国際化研究レビュー

日本の中小企業研究における「国際化」のシステマティック・レビューに取り組んだ。その成果として、「日本の中小企業国際化研究 システマティック・レビュー」と題して日本中小企業学会全国大会にて発表した。1985年から2013年までおおよそ10年ごとに発行された『日本の中小企業研究』に掲載された「国際化」に関する研究を体系的に整理し、その動向を確認した。現在、学会誌への投稿を進めている。

2. 福岡県内のヒアリング

2024年3月から4月にかけて福岡県内の中小企業3社を対象としたヒアリング調査を実施した。このヒアリング調査から、中小企業の内なる国際化として外国人留学生を取り上げて、①「外国人留学生採用によるインクルージョン・マネジメントの事例研究」と題した論文を異文化経営研究に掲載、②「中小企業の外国人雇用のあり方：福岡の事例より考える」と題して多国籍企業学会西部部会にて発表した。

3. インドネシアでのヒアリング

2024年9月にはインドネシアでのヒアリング調査を実施し、中小企業7社およびインドネシア貿易省（輸出支援担当部署）を訪問した。インドネシア貿易省が国際見本市への出展費用を助成していることが輸出へのきっかけとなった中小企業が多いことが判明した。インドネシア貿易省は国際見本市情報を提供すると同時に中小企業の情報を集めており、それをバイヤーに提供するなどで商談につなげようとしていることも見られた。日本と異なり、独立した輸出振興機関ではないため活動の範囲に制限はあるものの、海外拠点の商務官と本省担当官、また中小企業との連携が常になされていることが印象的であった。この点は日本に参考になると考える。ただ、個人的なつながりを感じるため、持続可能性という点での課題をどう解決するかを今後継続して研究する必要がある。また、中小企業の場合、1社では輸出で要求される生産量に不足する場合も多いが、インドネシアではネットワークを形成しているケースも多く見られた。キーパーソンがネットワークの接続役を果たし、同時に輸出に対応した品質管理も行っていた。日本でも異業種交流会などをはじめネットワーク形成に力を入れてきたが、必ずしも成功していない。ネットワーク形成に関する研究も今後の課題と考える。

4. アンケート調査の実施

上記1および2のヒアリング結果を踏まえ、輸出を行っているもしくは輸出を検討している企業データが公表されている徳島県、香川県、栃木県の企業301社に対して、2024年2月14日～3月28日までを調査期間として質問紙調査を発送した。期限までに凡そ3割の回答率を目標として質問紙を回収し、調査内容を分析の上学会発表や論文発表を行う。

IV. 今後の取り組み

1年目では、日本の中小企業への予備的調査、および海外の比較対象としてインドネシアの中小企業と輸出振興実施機関へのヒアリング調査を実施した。2年目には、これらを踏まえたアンケートの回収と分析、アンケート内容を踏まえた中小企業（国内および海外）また輸出振興実施機関へのヒアリング調査を計画している。2年間の調査をもとに、長崎県の輸出支援策への提言をまとめると同時に、科研費申請に向けた予備的調査と位置づけ、更なる国内外の学会での発表および論文掲載にも取り組む。

V. 参考文献

長崎県「長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025」

https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kenseijoho/kennokeikaku-project/sougou_plan_change_and_challenge2025/（2025年3月17日閲覧）

Kahiya, E.T. 2018. Five Decades of Research on Export Barriers: Review and Future Directions. *International Business Review*, 27(6). pp.1172-1188